

ニュースレター

NO. 22

2007.2.28.

名古屋大学大学院国際開発研究科

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

☎ (052) 789-4953

FAX (052) 789-4951

GSID ホームページ <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>

第2回名古屋大学国際ナショナル・アドバイザリーボードと国内外実地研修

研究科長 西村 美彦

平成17年度に「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されたGSIDの課題「国際開発分野における自立的研究能力の育成—フィールドワーク能力強化を中心に—」が、名古屋大学における大学院教育の取組事例のひとつとして、本年度、第2回名古屋大学国際ナショナル・アドバイザリーボード（国際諮問委員会）の評価の対象となる栄誉を得た。これは国際諮問委員会の本年度の諮問事項が「大学院教育のあり方」に決定され、法学研究科、教育発達科学研究科、生命農学研究科（平成17年度に「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択）、理学研究科、および医学系研究科（COEに採択）の事例とともに、大学院教育の好個の事例とされたことによる。

第2回国際ナショナル・アドバイザリーボードは、10月5日から7日にわたって開催された。5日午後には、国際諮問委員会委員と学生との交流プログラムの一環として、同委員である池端東京外国語大学学長がGSIDを来訪された。3時50分より研究科長、副研究科長およびイニシアティブ取組責任者が池端学長に今年度海外実地研修（OFW）の概要を説明し、質問を受けた。4時半からは、本年度のOFWの「保健・教育ワーキング・グループ」がカンボジアで調査村の人々に向けて行った母子保健に関する調査報告を、池端学長の前で再現し、約30分の発表の後、質疑応答が行われた。池端学長が最も感銘を受けられたのは、プレゼンテーションを行った学生の表情が生き生きとしていることであり、質疑応答中も現地調査を経験した学生達の高揚感を確認されている様子が伺われた。学生からの質問に対し、ご自身の若き日のフィールドワーク体験を身振りを交えて答えられるなど、定められた終了時間間際まで学生達と話された。教員に対しては、OFWは博士課程前期1年の教育として素晴らしいものであると評価された。そして途上国からの留学生が約半数である研究科における高度専門家・研究者育成の難しさに共感を示されつつ、OFWを経験した学生の高揚感・知的好奇心を博士課程後期にまで如何に持続させてゆくかが課題であると述べられた。

翌6日は野依記念学術交流館において国際諮問委員会委員が一堂に会し、会議が開催された。大学院教育の事例として選ばれた6拠点は、午後に各研究科20分ほどで発表と質疑応答を行った。GSIDの発表は取組責任者である廣里教授が行った。発表内容は、GSIDの優れた教育実績、平成16年度より始まったカリキュラム改革の経緯と内容、カリキュラム改革の第二段階としての国内外実地研修の改

革の概要、そして最後に、カリキュラム改革で期待される成果を述べるものであった。質疑応答では委員である野依博士より、「途上国の人々に学ぶ」というOFWの姿勢に強い肯定をいただいたうえ、理系部局と連携すべきであるという具体的な提案をいただいた。なお国際諮問委員会は7日に名古屋大学全体の大学院教育に対する提言案をまとめた。

このように国際諮問委員会委員の評価の高かったOFWは、独立大学院という変化の激しい時代に適切な組織を生かしつつ、教員全員の協力に支えられてきたものであると言える。国内外実地研修は、実践教育重視という研究科の理念のもと、15年にわたり3専攻の緊密な協力によって委員会体制で維持されてきた。実地研修委員会における討議・活動は教務学生委員会など他の委員会とも連携して行われ、国内外実地研修科目におけるキメ細かな対応の源泉であるとともに、実習を通して学生に教えるべきグループワークの、教員による実践そのものである。同様に、平成16年度より開始されたカリキュラム改革は、執行部の提出した原案を専攻会議、補佐会議、さらに教務学生委員会において繰り返し討議したが、研究科が比較的小規模であるために、基幹教員全員が議論に参加しつつ迅速に改革することが可能となった。GSIDのカリキュラム改革は今なお継続中であり、今後は国内外実地研修の改革を仕上げ博士課程後期課程の改革に着手するが、これらも3専攻の緊密な連携のなか、全員討議を基本として速やかに実施する予定である。



国際諮問委員会委員として来訪された池端東京外国語大学学長



池端委員にOFWのカンボジア調査結果について報告する学生

OFW 2006 in Cambodia

海外実地研修実施委員会

委員長 伊東 早苗



国際開発研究科 (GSID) では、学生が教員とともに開発途上国に赴き、現地調査の研修を受ける「海外実地研修」(Overseas Fieldwork: OFW) をカリキュラムの一環として実施してきた。15 回目となる今年度の OFW は、昨年度に引き続き王立プノンペン大学 (Royal University of Phnom Penh: RUPP) の協力を得て、カンボジアのカンポット州で実施された。RUPP は 1998 年より GSID と学術交流協定を結んでおり、今年度の OFW を通じ、強力なパートナーとして我々の研修を支援してくれた。さらに、今年度の OFW の特徴として特筆すべきは、GSID が文部科学省に申請して採択された「魅力ある大学院教育イニシアティブ」プログラムのもとに、従来の OFW になかった新しい取り組みが成されたことである。RUPP と GSID をつなぐビデオ会議の実施、学生アシスタントの導入、現地における日本の開発経験の紹介などがその例である。参加者は「魅力ある大学院教育イニシアティブ」関係者も含め、GSID からは学生 37 名、教員 6 名、RUPP からは教員 4 名、学生 8 名であった。2006 年 8 月 31 日から 9 月 15 日までの行程のうち、9 月 1 日から 12 日まではカンポットに滞在し、それ以外をプノンペンでの調査と資料収集活動に充てた。

カンポット州までは、首都プノンペンから車で約 3 時間を要する。ベトナム国境沿いに位置し、カンボン・バイ河沿いにフランス植民地時代の面影が残る小さな町が開けている。付近には国立公園や海岸があり、国内の観光客が訪れる地方都市であるが、町を一步ぬけると農村風景が続き、州の経済は農業に大きく依存する。実地研修の実施にあたっては、州政府をはじめ、郡、コミューン、村の各レベルで、現地の人々の大きな協力を得た。彼らの協力なくしては、OFW の円滑な実施は不可能であった。

OFW に参加した学生は、関心分野別に 4 つのワーキング・グループ (所得創出、小規模金融、教育・保健、人口移動) に編成され、各グループに GSID の学生アシスタントと教員がアドバイザーとして配置された。カンボジアでの実地研修以前に GSID において事前研修を実施した

が、その一環として Project Cycle Management (PCM) と Participatory Rural Appraisal (PRA) という二つの調査手法を参加学生に学んでもらった。カンボジアでの実地研修中、こうした手法の一部を現場で活用したグループもある。カンボジアは各グループに RUPP の学生 2 名と教員 1 名が加わり、全行程をとるとともに、カンボジアの農村事情について様々な助言を行った。カンポット州での研修最終日には、お世話になった農村の住民を招待して報告会を実施し、住民からのフィードバックを求めた。また、今年度の新しい取り組みとして、各グループが日本の開発事例について、住民に説明する時間を設けた。研修のより詳しい成果については、年度末に刊行される報告書をご覧ください。

最後に、今年度の OFW を通じて、GSID と RUPP との学術交流がより深まった事実と言及したい。2 週間の研修期間中、両組織の教員と学生が一体となつて一つの事業を成し遂げたことは、双方の信頼関係を強化し、将来のより豊かな交流実績の構築につながると信じている。

現地調査日程

月日	活動内容
8/31 (木)	名古屋→バンコク経由→プノンペン (タイ航空)
9/1 (金)	プノンペン→カンポット移動 (大型バスでの移動) GSID 教員・学生と RUPP 教員・学生との面会・ランチ 午後 カンポット州知事表敬訪問
9/2 (土)~9/8 (金)	ワーキング・グループ別の調査
9/9 (土), 9/10 (日)	報告会の準備
9/11 (月)	調査地での結果報告会、GSID 主催のお別れ会
9/12 (火)	カンポット→プノンペン (大型バスでの移動) 午後 関係省庁訪問
9/13 (水)	自由行動
9/14 (木)	ホテルチェックアウト 夜 プノンペン→バンコク→名古屋 (タイ航空)
9/15 (金)	早朝に帰国

Working Group 1 : Income Generation Group

Essam Yassin Mohammed

Master's Course

As part of the 16th overseas fieldwork arranged by the Graduate School of International Development, a group of ten graduate students from seven countries headed to Kampot province, in Cambodia, to conduct a small-scale survey on villagers' income generation activities.

The group members agreed that it was important to research "income generation" since this is considered one of the most important means for economic growth and overall multidimensional development.

Because sources of villagers' income can vary from sector to sector and from season to season, the research team expected to find that different households would rely on different sectors for their income, including fishing, and crop production. The team also expected that since farmers spend only about 100 days a year in agricultural activity, many villagers would be engaged in other activities for the rest of the year. Therefore, the research group intended to investigate the seasonal patterns of villagers' income generation activities.

The survey was conducted in Ochroneang village, which consists of 1030 individuals in 206 households. A number of research instruments were utilized to collect various types of data; the main ones included questionnaires, interviews, and compiled data collection. The research followed the PRA method, for which students received training prior to the fieldwork. This method was used to conceptualize the issue and to obtain first-hand information from villagers' perspectives. Data was collected on family size, the number of economically active individuals, definitions of seasonality, activities done per each season, economic factors such as amount of savings and expenditures, and miscellaneous questions on work-related issues.

The research results clearly showed substantial differences in income generation activities between rainy and dry seasons, especially when the predominantly agrarian society shifts from farming to other income generating activities such as fishing, at the start of the dry season.

Apart from the academic results from this project, the group members also experienced the benefits of teamwork and cooperation. The good friendships formed among us made our days of research enjoyable and memorable.

We would like to express our gratitude to Prof. Takahashi, our advisor, for his continuous feedback and constructive comments before, during and after the fieldwork. We would also like to extend appreciation to the professors and outstanding students from the Royal University of Phnom Penh (RUPP) for their tremendous support, and without whom this project would not have been possible.



Group discussion



On the way to the village

Working Group 2 : Microfinance

Sovannak Nong

Master's Course

For the past few years, Cambodia has enjoyed a notable rate of growth but very little progress has been reported in rural areas. Efforts are still necessary to improve the situation in the remote and rural areas. Microfinance group focuses on microfinance as one among other tools to combat poverty. We set out on our mission to investigate the current situation of microfinance services in Cambodia.

Our group conducted house-to-house surveys with local people and interviews with providers of microfinance services in the area. To give priority to villagers' opinions, we scheduled as much time as possible in the village. We used an open-ended questionnaire with the villagers so they could provide their opinions more broadly and more openly. We found it difficult to synthesize all their diverse opinions. Not only people but villages and countries also have their own specific characteristics and these can be found only by observing directly at the site. Especially in case of microfinance, which has its roots in rural areas, the research study must strongly relate to each community's characteristics. As a result, we realized the importance of overseas fieldwork (OFW) organized by GSID.

To me because I am a Cambodian, the overseas fieldwork in Cambodia was not really overseas but a domestic one. The first person who reminded me of this was my academic advisor. However, I realized that I have learnt new things from this fieldwork and honestly, I was not really familiar with life in the village. On the other hand, some of my teammates who have never been to any developing countries performed well in the field. They had very smooth communication with the local people.

Lastly, our group could not have conducted the fieldwork, by ourselves. We were under many constraints such as language and local knowledge. This time, the students and teachers from Royal University of Phnom Penh provided us full assistance in term of research facilitation, language translation and even guidance into Cambodian daily life. Beyond that, we also received the technical support from Dr. Ito, our group's advisor, and Ms. Ana Figueras, our assistant. Without their advice and assistance, our fieldwork would not have been achieved.



Microfinance group in front of the commune



Conducting PRA with villagers

Working Group 3 : Education & Health

博士課程前期課程

山田みの理

教育と保健という二つの異なるテーマを掲げた私たちにとって、OFWは波乱の幕開けだった。総勢9名のグループを教育6名保健3名に分けるかどうかという議論から始まり、どのようなテーマを設定し調査するのかということにとっても長い時間をかけた。教育と保健は開発において協力しなければならない関係にありながら、互いをあまり知らない領域ということで近年相互理解が進んでいる。そこで敢えてこの教育と保健というものにこのOFWで取り組み、私たちなりに成果を出そうと努力した。

教育と保健の融合を目指した私たちは当初、母親の教育レベルが子どもの健康にどのような影響を及ぼすのかという研究テーマを設定した。しかし調査内容を具体化していくうちに、子どもの健康のための母親の行動（妊産健診、乳幼児健診、予防接種）に影響を与えている要因へと興味の中心が移ったため、カンボジアで教育省や学校を訪れたものの、調査の中心は母親へのインタビューで、その内容はほとんど保健分野であった。最終的な報告書でも、「なぜ母親が保健サービスを使うのか」に焦点をあて、考察・分析を行った。

私たちの模索は調査前の日本での準備段階から始まり、現地のカンボジア、帰国後の日本でもさらに続いた。調査中も繰り返しアンケート内容を改善し、毎晩遅くまで議論を重ねて調査にあたった。すべては、「妥協したくない」というメンバーの意識があったからではないだろうか、今になって私は思う。OFWは今後の自分の調査のための練習ではあるけれど、その一つ一つに全力を注いできたことが、今の私たちに繋がっていると確信している。

私個人としては、このOFWで得たことは沢山ありすぎて計り知れない。サブリーダーとしての役割はもちろん、調査を行うにあたっての留意点など自分の糧になったものは列挙し始めたらきりが無い。しかし何よりもここで強調したいのは、私たちグループの頑張りを支えてくれた方にお礼を言いたいことだ。ご多忙ながら私たちに暖かいご支援をくださった廣里先生、鈴木先生、カンボジアのシッタ先生と通訳を通して共に頑張ってくれたソックリーとサムチェ、そして村長を始めとする村の皆様。この経験は私たちにとって、とても貴重なものとなった。ご協力いただいた皆様に心よりお礼申し上げたい。



妊婦へのインタビュー



村での発表用に作った Village Map

Working Group 4 : Migration

Olga Yevetska

Master's Course

Conducting research is closely tied with mutual understanding of both theory and the very essence of people whose lives and decisions we are trying to study. The OFW in this sense gave us unique opportunity of proceeding from the level of outside analysis through examining literature sources to the level of direct observation and communication with the members of community we studied.

In our fieldwork research we mainly dealt with migration issues in Cambodian village Phnom Saley. Through conducting this case study we attempted to investigate critical factors shaping migration in Cambodia: types of migration, social networks accelerating moving, risks and benefits of relocation, as well as policies and programs of local and national governments towards the people's movement.

While in Cambodia we conducted interviews of migrants who returned to Phnom Saley, the family members of those who are recently residing outside of the village, as well as governmental officials, NGO workers and provincial bank employees, and did on-field observation. The results of our investigation allow us to conclude that the villagers leave the place of their habitation usually in search for better economic opportunities to increase family income. Factors of job availability in the cities and access to formal or informal networks by potential migrants play an important role for enhancement of their decision to migrate although various risks of migration.

It was interesting to see how migration reshaped the lives of people, giving new possibilities for individual growth and supporting the family. At the same time it was sad to observe that leaving the place of residence is in many cases the last possibility to survive for poor families. This phenomenon was born from combination of various economical and social factors of post-conflict Cambodia and need significant attention and relevant policies from the government.

On behalf of all the members of Migration group, I would like to express deep gratitude to professors and students of RUPP and Nagoya University for help and advice while in the field, villagers of Phnom Saley for their warm welcome and all others, without whose support the fieldwork would not have been possible.



Members of WG4



Interview in a village

国内実地研修

国内実地研修実施委員会

委員長 高橋 公明

国内実地研修の主な目的は、異なる文化的背景の学生によるグループ活動を通じて、日本の地域開発をめぐる諸問題を町村レベルの現場で学ぶことである。それは、今年度から実施されている新カリキュラムのなかでも同様に、国内実地研修は海外実地研修（OFW）とともに現場教育の目玉として研究科共通科目に位置づけられている。さらに、本研究科が応募した「国際開発分野における自立的研究能力の育成－フィールドワーク能力強化を中心に－」が2005年度文部科学省「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採用され、両実地研修を相互に関連づけることが新たな任務となった。

今年度も昨年度に引き続き長野県下伊那郡泰阜村において、2006年10月11日から13日にかけて研修を実施した。それに先立ち、5月には3回の事前研修を実施したが、そのなかでも「魅力ある大学院教育イニシアティブ」による企画であるテレビ会議は特筆すべき点であった。泰阜村役場の松島貞治村長と国際開発の学生を双方向で結びつけ、村長の講義と学生との質疑応答によって学生の泰阜村への関心を高めたのである。ところで、泰阜村は人口約2000人の山村で、65歳以上の人口比率が約40パーセントに達する日本の過疎地を象徴するような地域で、さらに村長の政治的な信条により、泰阜村は高齢者に対する独自の福祉政策を展開し、かつ住民投票により、近隣の市町村との合併をしないことを決定しているなど、学生にとって学ぶ点の多い自治体である。

今回、国内実地研修委員会は西川芳昭先生、藤村逸子先生、鈴木隆子先生と私で構成したが、40名（外国人19人、日本人21人。女性22人、男性18人）という多くの学生が参加することになったため、前年度の委員長である新海尚子先生にも応援をお願いし、幸いにも快諾を得た。さらに「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の矢倉研二郎先生も本来の任務ではなかったが、応援をお願いした。これによって、「経済」「教育」「ヘルス」「行政A」「行政B」の5つのグループを運営する体制が整った。また、言語環境としても、特定のグループを英語グループとせず、すべてのグループが日英両言語で研修を行なうことを今年度の特徴とした。また、後期課程の叶作義さん、新海英史さんにはTAのさまざまな仕事を担っていただき、この研修の質的向上に貢献していただいた。

研修中には、村議会の臨時の活動などもあり、スケジュールが突然変更されたり、なくなったりしたが、それもまた現場でしか得ることのできない貴重な経験であり、そのような状況でなんとか可能な調査を実現しようと努力するこ



Iターンされた方の居間



泰阜中学校

とから参加者が学べることは多かったはずである。また、11月7日には再び村役場を訪問し、中間報告会を実施した。ここでは村長はじめ村の方々から貴重な質問や批判をいただいた。とくに村長から心のこもった厳しい言葉をいただいた。参加者にとっては苦い味がしたかもしれないが、是非、味わってほしい。また、DFW訪問日程にあるように、村役場をはじめ多くの団体、機関に協力をいただき、この研修を実施することができた。感謝。

国内実地研修訪問日程

10月11日(水) 7:00 名古屋大学出発

		午前 10:00～12:00	午後 13:00～17:00	
WG1		10:30-12:00 村役場村づくり 推進室振興係	13:00-15:15 JA 郵便局 保育園	15:30-17:00 泰阜グリーン ツーリズム 研究会
WG2	10:00- 10:30	村役場村づくり 推進室振興係、 教育委員会	JA 郵便局 保育園	診療所 ゲートボ ール場
WG3	長野県 下伊那 郡泰阜 村役場	村役場村づくり 推進室振興係	村役場住民福祉 課、保険福祉係	診療所 社会福祉協 議会
WG4	ご挨拶	村役場村づくり 推進室振興係	村役場総務課財政 係	村役場総務 課庶務係
WG5		村役場村づくり 推進室振興係	村役場住民係村役 場財政係	村役場村づ くり推進室 村役場住民 係

10月12日(木)

		午前 9:00～12:00	午後 13:30～17:00	
WG1		9:00-10:30 泰阜中学校	10:45-12:00 商工会議所	13:30-15:00 漁業組合
WG2	泰阜中学校 (一部教育委員会)		データ整理	15:15-17:00 まあき(老人 施設)
WG3	やすらぎの家		診療所での高齢者・ワーカー への聞き取り調査と在宅看 護の現場、訪問医療の現場	
WG4	泰阜中学校	教育委員会 教育振興係	村議会事務局	データ整理
WG5	泰阜中学校		Iターン者との 面談(2軒)	補助金受給者 との面談

10月13日(金)

		午前 9:00～12:00	午後 13:30～14:45	
WG1		9:00-10:45 データ整理	10:45-12:00 ふれあいの里ロ ードレース大会実 行委員会、子ども 長期体験村実行委 員会など	13:30-14:45 泰阜村柿餅子生 産組合
WG2	NPO法人グリーンウッド			泰阜南小学校
WG3	やすおか荘			あさぎり館
WG4	9:00-11:00 NPO法人グリー ンウッド	11:00-12:00 ロードレース 実施に関わる 住民		13:00-14:45 データ整理
WG5	Iターン者との面談	村長との面談		Iターン者との面談

国内実地研修に参加して

博士課程前期課程

須田 健

2006年10月11日(水)～13日(金)に行われた国内実地研修で、私たちワーキンググループ3は、泰阜村の在宅福祉・訪問看護に着目し、インタビュー調査を行った。泰阜村は、在宅福祉を最重要課題に据え、2000年の介護保険制度施行以降、高齢者の生活を支えていくために限られた財政及び人材の中で様々な政策を打ち出してきた。今回の調査では、そういった政策面の話はさておくことにし、その政策が実際にどのように実行され、受け止められているのか、という現場の生の声を聞くために3日間村を駆け回った。

調査の中で、私たちは在宅福祉・訪問看護の重要性とともにその難しさを実感した。その一つとして、高齢者自身が明確な意思表示をもってサービスの選択を行うことが難しく家族がその決定権を有することが多い事から、高齢者自身が望むサービスの提供が必ずしも容易ではないことが挙げられる。この背景には、高齢者の家族が、自宅自分たちだけで介護したいと思っているが、核家族化の進展やライフスタイルの変化といった様々な理由のために全ての介護を担うことが難しいため、介護サービスを受けているという実情がある。このような各家庭に内在する諸問題や社会的背景などを踏まえて、家族との連携を含めた施策の実行が今後の課題といえよう。

また、泰阜村でのインタビュー調査を通して、ケアの本質について考えるきっかけを得た。同行したヘルパーのなかには、高齢者の人々と「共に生きる」という信念でケアをしているという方もいた。訪問者が少なく、外出する機会が少ない高齢者に対して、介護に来たときは、できるだけ色々な話をし、高齢者に笑ってもらおうようにしているとのことだった。加えて、ヘルパーという仕事を通して、介護というサービスを提供するだけでなく、それを通じて高齢者から学ぶことも多くあるという声もあった。このように人と向き合い、寄り添うことによってしか築くことができない関係こそ、私たちが国際協力という舞台で模索していくべきでないかと感じた。ここで得られた経験を、今後国際協力の場で活かしていきたい。



特別養護老人ホーム
やすおか荘にて



高齢者支援ハウス
やすらぎの家にて

GSIDでの研究・教育を振り返って

GSIDの16年、開発途上国研究の38年



国際開発専攻
教授 江崎 光男

わが国際開発研究科(GSID)は、1991年に国際開発専攻(DID)の前期(修士)課程が発足し、1995年に国際コミュニケーション専攻(DICOM)の後期(博士)課程が発足した時点をもって、その設立を完了した。その間、教室・研究室・事務室は、経済学部・教育学部の建物の間借りから始まり、プレハブの建物(今のCALEあたり)を加え、1995年に新築されたGSID棟(現在の階段西側部分)にたどり着いた。

私は創設時のメンバーであるが、創設者(ファウンダー)ではない。ファウンダー達は、経済と教育学部が母体のDIDについては、小川英次(初代研究科長)、長峯晴夫(故人)、真継隆、奥野信宏、潮木守一、若林満(故人)などの諸教授、DICOS、DICOMについても1、2あげれば、森嶋昭夫(第2代研究科長)、中條直樹(第3代研究科長)などの諸教授であった。名古屋大学文学系学部を中心とするGSID創設の経緯、背景、戦略、苦勞、喜び、教訓ならびに創設された頃のGSIDの運営、教育、研究については、潮木守一先生の近著『大学再生への具体像』の冒頭第1章で克明かつ生々と記されている。学内的な要因に加え、GSID創設の背景となった外的要因は、わが国が1980年代後半にODAを急激に拡大し世界最大のODA供与国になったことであった。

私は、GSIDに赴任する前、1969年～1991年の内ほぼ20年間を京都大学東南アジア研究センター(東南ア研)に在職し、その前は大阪大学社会経済研究所(社研)に約1年間在職した。1960年代末(日本の高度成長期)に社研から東南ア研に移られた未だ若き市村真一所長(40代前半)は、日本はもはや貧しい国ではない、これからの(社会経済)研究の対象は開発途上国にあるべきだとし、1970年代半ばに、経済・政治・社会・文化・農学・工学を含む30を越える部門よりなる開発途上国研究センターの設立を構想した。この構想は10年も時代を先取りし、ようやく1990年代に入って、GSIDを始めとする神戸大学・広島大学等の開発系大学院の創設により実現されたことになる。

それから10年以上が経過し、21世紀に入り、我々を取りまく環境・時代は再び変わりつつある。日本のODAは、

経済改革・財政再建の旗印の下に、2000年をピークに持続的な減少に転じ、現在、米国ははるか遠く英独仏とは逆転寸前の水準まで低下した。また、東アジアは幾つかの後発の国々を残して急速に貧困を脱しつつあり、南アジアもインドを筆頭にその曙光をみている。このような新しい時代・環境の下、GSIDは、的確に時代を先取りしつつ、地域・領域・方法・方向に自ら選択と集中を行い、更なる飛躍を重ねるであろうことを期待し確信する。私は、GSIDの16年間で、約30人の修士、約20人の博士に主査として関係したが、今後も、自らの選択と集中を心掛けつつ、国際開発の分野で教育・研究を続けるつもりである。

最後に、次の言葉についてGSIDの記憶を新たにしていれば幸いである。それは、初期のGSIDブレティン裏表紙に刷られていた言葉、GSIDの海外実地研修（OFW）を創始し確立した故長峯晴夫先生の好んだ言葉、すなわち“Learn and Unlearn”である。また、OFWについては、初代研究科長小川英次先生が中部経済界の期待を荷って集められた1億円弱のOFW基金も忘れてはならない。

「開発」雑感：退職にあたって



国際協力専攻
教授 安田 信之

私自身の個人的研究史については『国際開発フォーラム』退職記念号（No.34）で、また最近までの研究内容については『開発法学—アジアポスト開発国家の法システム』（名古屋大学出版会、2005年）で報告しているので、そちらのほうを参照して頂くこととして、ここでは、その根底にある「開発」についてずっと考えきたことを記してみたい。

もう10数年も前の夏の炎天下、蒸し風呂のようなプレハブの仮学舎で、開放された窓から時より吹き込む微風を心地よく感じながら、当時の「反開発」運動に惹かれていた学生たちと「開発とは何か」について語り合ったことを思い出す。そこでの結論は、開発とは、結果がどうであれ「人間の営為」であるとするならば、反開発も一つの開発に他ならないのであって、要は人間にとって「良い」開発を構想することではないか、ということだった。その結論を自分なりに進めて、今では、政治、経済および社会という3つの位相で開発をめぐる「良いもの」の内容は異っており、それぞれ「人々（people）」の「権力」（政治）、「物質的富」（経済）および「一体感」（社会）の「最適化（optimization）」とでもいうべきものであると考えている。

問題は、社会自体が総体的な存在であることからすれば、開発概念も包括的たらざるを得ないということである。これらの3つ開発を束ねる包括的な理念は、結局のところ「人々の幸せ」という抽象的なものとなるのだろうが、これを具体化する鍵は「人々」と「最適化」をどう理解するかにかかっている。「人々」とは国家でも個人でもない具体的に生活している人々を指し、「最適化」という語には自ずと「分」というものが含まれているとするならば、少なくとも具体的状況下で一定の開発像を切り結ぶことは可能である、と考えられるからである。

研究科設立当時からすでに開発（学）をめぐる環境は変わりつつあったが、その後の15年間ですっかり様変わりしているようだ。それまで大学の講堂や公共施設の会議室で汗をぬぐいながらワイシャツ姿で熱っぽく語られた議論は、今では、例外もあるのだろうが、冷房の効いた一流ホテルの会議場でのスーツ姿の紳士淑女のペダグティックなおしゃべりに席を譲ってしまっているようにみえる。だからといって、人々が豊かになったとはどうも考えられない。話題が、かつての貧しくとも明るい第三世界の未来に関するものから、地球環境の悪化や最貧国の飢えの解決のための「緊急の」政策提言などに移っていることは、皮肉なことだが、状況の悪化を物語っているからである。先進世界にも広がりつつあるこの「経済的貧困」と、この国にも蔓延しつつある家庭内暴力、苛め、子供の自殺や孤独死などに象徴される「社会的貧困」が並存しながら進行しつつある状況を見ると、「貧困問題」はより深刻化しつつあるといつてよい。にもかかわらず、これらをめぐる議論はますます個別化し、現実感覚を喪失しつつあるように感ずるのは私だけだろうか。

現在要請されているのは、人々の貧困を含む多様な問題群を視野に入れながら、包括的な「良い」開発を構想することだと思う。私自身は、今のところ、この課題に対する有効な解答を持ち合わせておらず、しばらくは、具体的な問題と向き合う中で3つの開発位相を連動させながら解決のプロセスを試行錯誤するより他ないと考えている。

いずれにしても、開発概念とその課題の明確化は、開発研究のセンターをめざす国際開発研究科の重要な課題であることは間違いない。今後の益々の発展をお祈りしたい。



アドミッション・ポリシーの明文化

名古屋大学は2004年11月に新しい教育方針として「勇気ある知識人の育成」を掲げたが、これを受けてGSIDでも、教育理念の明確化を進めてきた。まずGSIDのミッション・ステートメント（国際開発研究科の目指すもの）の改訂に着手し、改訂版をGSIDパンフレット2006—2007（2006年7月発刊）およびWebページに掲載した。さらにこれと平行して「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」の明文化作業を行った。入学者受け入れ方針は、GSIDで2004年より始まった新教育カリキュラム策定の議論を通じて、既に教員間で共通認識の形成がなされていたが、本年度の初めより、公開のための明文化作業が始められた。入試委員会を責任委員会としつつ3専攻の専攻会議で協議し、作成された方針は、7月から配布の博士課程前期課程の学生募集要項に掲載して、受験希望者に周知した。

こうして出来上がったアドミッション・ポリシーの構成は、GSIDの特長である、多様性の中の統一の反映であると自負している。はじめに、GSIDの教育目標が「自立的研究・実務能力」を備えた研究者・高度専門職業人（実務家）の育成であることが明示される。続いて示される「求める人材像」では二段階の説明がなされる。まず、GSIDの教育目標に到達し得る大学学部卒業レベルの素養を持つことが、共通の条件として提示される。そしてその後、国際開発協力・国際コミュニケーション分野に専門性を持つ研究者・実務家志望者が求められていることが、様々な分野での例を挙げて示される。その強調点は国際開発専攻・国際協力専攻においては、途上国の発展に貢献する仕事をしたい者であり、国際コミュニケーション専攻においては、異文化理解と言語・言語教育の研究を通して、国際コミュニケーションに関して多角的に追求できる研究者、教育者、職業人になり、広い意味での国際開発協力に貢献しようとする者であると言える。

こうしてGSIDの求める人材像を入学者・受験者向けに明確化したことは、新教育カリキュラムの広報とともに、GSIDの受験を考える者にとって大きな便宜となると思われる。アドミッション・ポリシーの本文は、現在GSIDWebページに公開する準備を進めているが、公開前に本文をご覧になりたい方は、GSID事務室教務担当(jimu-q@gsid.nagoya-u.ac.jp)にお問い合わせいただきたい。

研究科教員が勲章を受章！

本研究科教員が、ベトナム教育訓練省より勲章と盾を授与されました。受章者及び受章理由等は以下の通りです。

賞の名称：“Medal For the Cause of Education”
（教育という大義への勲章）

受章者：廣里恭史教授

受章日：2006年11月10日

受章理由：ベトナムにおける前期中等教育開発プロジェクトへの貢献、特に新カリキュラムと教科書の全国展開、現職教員訓練及び貧困地域における学校建設・修復への支援のため。



授章式にて。グエン・ヴァン・ヴォン教育訓練省副大臣（右）と廣里教授（左）。

客員研究員の紹介

【外国人客員研究員】

Sumedi Andono Mulyo（インドネシア国家開発計画庁）

研究題目：インドネシアの地方分権化、地域開発と国家経済社会開発

期 間：平成18年10月1日～平成18年12月27日

Hamonangan Ritonga（インドネシア国家統計庁）

研究題目：インドネシアの地方分権化、地域開発と地域別社会開発・貧困指標整備

期 間：平成19年1月5日～平成19年3月31日

喬 林生（南開大学日本研究院専任講師）

研究題目：日本と東アジアの国際関係

期 間：18年12月1日～平成19年3月31日

Michael Barlow（オークランド大学助教授）

研究題目：言語学習におけるコーパスの役割に関する研究

期 間：平成18年10月1日～平成18年12月28日

Peter Ackermann

（フリードリッヒ・アレクサンダー大学教授）

研究題目：日独における世代間の言語継承の方略
— 語りの構造の習得を中心に —

期 間：平成19年1月7日～平成19年3月31日

研究科出版物の紹介

『国際開発研究フォーラム32』2006年12月15日発行

『国際開発研究フォーラム33（江崎光男教授退職記念号）』
2007年3月発行予定

『国際開発研究フォーラム34（安田信之教授退職記念号）』
2007年3月発行予定

『国際開発研究フォーラム』掲載論文は、下記URLより全文閲覧可能です（21号以降）。www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/research/public/forum/